

やまがた 中小企業

山形県中小企業団体中央会
URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp>

第4号
令和6年度

知事を囲んでの意見交換会を開催



本会は、10月11日(金)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、山形県知事 吉村美栄子氏をお招きして「知事を囲んでの意見交換会」を開催し、組合役職員等約80名が出席しました。

当意見交換会は、本会会員組合等が一堂に会し知事に組合等の活動や現状、課題等をお伝えすることで、組合の重要性の認識を深めていただくことを目的とし毎年開催しています。

当日は、吉村知事のほか来賓として、山形県産業労働部長 岡崎正彦氏、商工中金山形支店長 重松 稔康氏をお招きし、本会 鹿野淳一会長を座長に意見交換を行いました。

知事を囲んでの意見交換会を開催	1~4
第76回中小企業団体全国大会が開催されました	5~7
組合ニュース 置賜トラック運送事業協同組合 50周年記念式典を開催	8
組合ニュース 山形西部鉄工団地協同組合 50周年記念式典を開催	8
組合ニュース 全国環境整備事業協同組合連合会 第48回全国大会in山形を開催	9
組合ニュース 叶理家協同組合 第2期新展示場オープン	9
経営力強化セミナーを開催	10
戦略的人材確保支援セミナーを開催	10
中小企業省力化投資補助金のご案内	11
公益財団法人産業雇用安定センター山形事務所／中退共制度	12

知事を囲んでの意見交換会

今年度は、赤帽山形県軽自動車運送協同組合及び七日町商店街振興組合から活動事例発表があった後、吉村知事から所感をいただきました。



吉村美栄子 県知事



鹿野淳一 本会会長

活動事例発表①(発言要旨)



赤帽山形県軽自動車運送協同組合 発表者:代表理事 宮田大輔氏

所 在	山形市あさひ町23-37
代 表 者	代表理事 宮田大輔
組合員数	63名

《発表内容》

1 赤帽とは

- ・赤帽としては昭和50年5月に東京・練馬でたった1台の赤帽者が日本初の軽自動車による軽運送業として誕生
- ・山形県においては昭和53年3月に設立
- ・東京の浅草橋にフランチャイズの本部を置き、全国に44組合がある
- ・同じデザインの車両であるため、会社組織と思われがちであるが、組合員それぞれが個人事業主である
- ・赤帽商標権の使用貸与を受け、貨物軽自動車運送事業を行う事業者が加盟

2 主な業務

- ・宅配:法人の顧客からの荷物を個人宅へ配送(中元歳暮、通販商品等)
- ・引っ越し:軽トラック1台分の単身者にジャストサイズのサービス
- ・スポット便:複数の集荷・配送先がある荷物や絵画等を展示会、展覧会まで配送
- ・定期配送:利用日時の指定が可能であり、数時間、1日、1週間、月極等に対応
- ・緊急輸送:深夜・早朝または休日など、一般配送サービスで対応できない時間も柔軟に対応

3 組合の現状

- ・平均年齢が64歳と若手・中堅層がいない

- ・高齢化や後継者の不在による組合員の脱退
- ・毎月1回、加入希望者向けの説明会(事業説明会)を開催しても組合員が増えない
→荷主からの依頼が受けられない(ドライバーの確保が喫緊の課題)

4 組合員確保への取組み

- ・令和3年度から動画配信(youtube)や組合webサイトを活用した取組みを実施
- ・組合と仕事内容について紹介するアニメーション動画を制作・配信
→30～40代の方に興味を持ってもらえるよう工夫
- ・ターゲット層が視聴するチャンネルにアニメーション形式の動画広告を出し、組合チャンネルに誘導
- ・組合Webサイトに新たに「加入促進」をメインとしたページを追加

成果

- ・視聴数は多いもので10,000回以上を再生
- ・事業説明会参加者実績:令和3年度14名、令和4年度20名、令和5年度22名
- ・新規組合加入者実績:令和3年度5名、令和4年度3名、令和5年度1名、今年度も4名加入
- ・30～40代が組合加入したことで、引越し作業など体力が必要な依頼に対し、高齢組合員に負担なく受注が可能となった
- ・赤帽全国団体からの表彰や先進事例として取り上げられている

5 新たな取組み

上下水道未整備地区への飲料水補給

- ・山形市の要請を受け、市内の民家3軒(上下水道未整備エリア)への飲料水運搬
- ・組合員で分担しながら毎朝欠かさず配送
- ・近隣の水道開通エリアに設けられた給水地から各家庭に備えたタンク(1,000ℓ)まで、給水ポンプ付きタンク300ℓを積載した赤帽車が5往復
→軽自動車で運送する赤帽だからこそ、狭いスペースでの作業が可能

高齢者への紙おむつ配送

- ・毎月山形市内の高齢者や障がい者のいる家庭(約570軒)へおむつを配送
- ・42種類のおむつを必要枚数ごとに組み合わせ、各家庭用セットを作り仕分け
- ・定期配送の仕組みを活かし、地域を見守る気持ちで業務

6 今後の展望・目標

- ・ソーシャルメディアの活用、新聞媒体等での「明るいメディア露出」を積極的に行っていく
- ・地域に貢献できる取組みを継続的にを行い、頼られる組合を目指す

活動事例発表②(発言要旨)



七日町商店街振興組合

発表者:理事長 玉井優氏

所 在	山形市七日町1-1-1
代 表 者	理事長 玉井優
組合員数	94名

《発表内容》

1 組合概要と歴史

- ・昭和39年2月設立
- ・東北では設立第2号の商店街振興組合

- ・小売・飲食・サービスなど多くの店舗があり、また御殿堰やE-NAS・ほっとなる広場、アズ七日町といった複合施設がある
- ・江戸時代初期に城下町で興った「七日市」が起源で、かつて最上川舟運で京都との取引などから紅花商人が台頭、近江や伊勢の商人も入り、商人のまちとして形成された

モットー

- ・「自助・互助・公助」
→まちづくりにおける中長期ビジョンを持ち、達成に向けた街への投資と改善を絶え間なく続け、挑戦を続けてきた

マインドセット

- ・「自分たちの街は自分たちで守り育てること」

2 七日町商店街青年会

- ・昭和36年に七日町商店街青年会が設立し、当組合はその後に別組織として設立された
- ・当商店街のアイデンティティである

主な活動

- ・毎月7日午前7時からの一斉朝清掃
- ・朝清掃後の月例会
- ・花笠まつり等商店街で行われるイベントへの出店
- ・視察研修
→青年会卒業後に組合役員になるケースが多く、経営を学ぶ場・将来のまちづくりを担う人材の育成の場として機能

3 商店街の現状

- ・県民会館が閉鎖し駅西へ移転、その後の大沼の閉店や個店の高齢化・後継者問題
- ・商店街構成が物販・小売業から飲食・サービス業へ
- ・居住者人口の増加、来街者の属性変化
→時代とともに街並みも居住者も来街者も変わり、商店街が何を目指すか共通のビジョンが必要

4 プロジェクトチームの発足

- ・令和2年7月「新たな商店街のあり方検討プロジェクト」発足
- ・全9回の会議を経て、令和3年3月に「居心地が良く、過ごしやすい街」をテーマに提言をまとめる
- ・より具体的な取組みに繋げるため、令和4年1月に後継となる「七日町商店街まちづくり構想策定プロジェクト」発足
- ・既存住民の他、今後の有力な利用者層である若者・子育て世代・新規創業者等へヒアリング調査を実施
- ・調査結果として、住民は確かな情報を求めている
→商店街のSNSの強化、PR動画の作成、HP改修を実施
- ・住民アンケート結果として、アメニティ空間を求める声
→多用途な空間を備えたウォークアブルなまちづくりを推進

5 最高にちょうどいい。七日町

- ・令和6年2月に取組み成果として、将来ビジョン「最高にちょうどいい。七日町」公表
- ・「誰もがほっとする街」・「未来への期待感が高まる街」・「来やすくて過ごしやすい街」の大きく3本柱を設け、短期・中期・長期とそれぞれ取組む内容について策定
→七日町大通りが東北の国道初の「ほこみち」に指定
→地域にかがやくわがまち商店街表彰2024受賞

6 今後の展望・目標

- ・①交流・活動の場づくりの推進、②街への愛着づくりの推進、③人中心の環境づくりの推進という3つの分野の実現に向けて事業を展開
- ・買い物だけでなく、商店街エリアの利用を促進し、持続可能な商店街を目指していく
- ・青年会メンバーなど若手を中心として、時代に合わせた新しい商店街像を模索

第76回中小企業団体全国大会が開催されました



10月24日(木)「フェニックス・プラザ」(福井県福井市)において、全国中小企業団体中央会と福井県中小企業団体中央会の共催により第76回中小企業団体全国大会が開催され、全国から中小企業団体の代表者約2,000名(うち山形県12名)が参加しました。

本大会は、「中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」など14項目を決議しました。

また、櫻井一郎・熊本県中小企業団体中央会会長が意見発表を行い、本大会の意義を内外に表明するため、若山健太郎・福井県中小企業団体青年中央会会長が「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。

併せて本大会では、優良組合(43組合)、組合功労者(72名)、中央会優秀事務局専従者(25名)の表彰が執り行われました。

次期全国大会については、令和7年11月12日(水)広島県において開催することが発表され、大会旗が伊藤學人・広島県中小企業団体中央会会長へと継承され、伊藤会長が次期開催地会長挨拶を行い閉会となりました。

なお、決議内容の概要と県内の表彰者については、次頁のとおりです。



第76回中小企業団体全国大会決議

我が国の中小企業・小規模事業者は、少子高齢化の進行、人口減少地域の増大などの社会経済の構造的な課題の影響を受ける中で、令和6年1月に発生した能登半島地震をはじめ全国各地での豪雨等の度重なる自然災害の発生、国際情勢の緊迫化や円安の進行によるエネルギー・原材料価格上昇に加えて人材不足による人件費上昇にも直面する等、引き続き厳しい経営環境にある。

中小企業・小規模事業者の経営は、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいる一方、深刻化する人手不足で防衛的に賃金を引き上げざるを得ず、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰りに追われており、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなどの危機的状況が続いている。さらに、物流・建設従事者の残業規制強化、最低賃金の大幅な上昇とそれに伴う就労調整の激化や雇用保険、医療保険、厚生年金といった社会保険料を加えた公的負担の増加、後継者難による事業承継懸念、DXやGX対応等の課題が山積している。

中小企業・小規模事業者は、これまで幾多の困難に見舞われてきたが、そのたびに中小企業組合等に力を結集してこれを打破し我が国経済、特に地域経済を支えてきた。これまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、中小企業・小規模事業者の直面する数々の課題においては、中小企業組合等の連携力で解決していくことが一層求められている。

さらに、中小企業組合やその構成員である中小企業・小規模事業者に伴走しながら、課題克服への助言、支援等を行っている中小企業団体中央会指導員の活動を質的・量的に強化する必要があり、これを支援するため、国等からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

このため、国等は、物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用の継続ができる環境の整備や取引適正化への支援、中小企業・小規模事業者の実態に即したDXやGXの推進、新分野展開などの事業再構築やものづくり補助金や省力化投資補助金等の生産性向上等の支援をこれまで以上に行うとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の中小企業組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まれない。

I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 急激な事業環境変化への対応、経営課題解決に向けた支援の拡充強化
2. 成長促進、持続的発展に向けた支援の拡充強化
3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 人材育成・確保・定着対策
2. 中小・小規模事業者に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
3. 育成就労制度への円滑な移行の推進

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

宣言

本日、中小企業団体の代表は、“つながる ひろげる 連携の架け橋”
 〈幸せ紡ぎ 新しい未来へ〉をテーマに、震災、震災、水災など度重なる災害
 を不死鳥のように乗り越えてきた、ここ福井県福井市のフェニックス・プラザに
 集い、約三万の中小企業組合等の総意を取りまとめ、その実現に向けて、共に取
 り組むことを決議した。

中小企業・小規模事業者の経営は、度重なる自然災害等の発生、エネルギー・
 原材料価格の高騰や賃金引上げに直面する一方、十分に価格転嫁ができない中、
 さらに、人手不足、賃上げ原資の確保に苦しむなど、極めて厳しい経営状況が続
 いている。その状況から一刻も早く脱却し、皆が幸せを実感できる社会の実現と
 中小企業組合が持続的に成長・発展できるよう、国等に対して、迅速かつ手厚い
 中小企業対策と総合経済対策を引き続き要望するとともに、次のスローガンの
 もと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである。

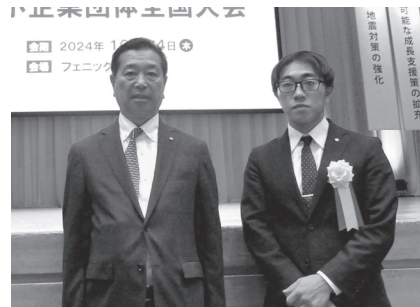
- 一、震災からの早急な復興、豪雨、地震対策の強化
- 一、適正な価格転嫁対策の推進と物価の安定
- 一、人材確保、生産性向上等、持続可能な成長支援策の拡充
- 一、事業承継円滑化のための対策強化
- 一、地域の実態を踏まえた労働・雇用、社会保険料対策の推進
- 一、中小企業組合等連携組織対策の拡充強化

本日参集した一同は、厳しい経営環境を克服するために一歩でも力強く前進
 すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動する
 ことを決意する。

右宣言する。

令和六年十月二十四日
 第七十六回中小企業団体全国大会

本県表彰者のご紹介



優良組合



山形畳協同組合

設立 昭和34年7月3日
 理事長 鈴木 謙一 氏

組合功労者



三沢 徳眞 氏

山形県自動車車体整備
 協同組合
 役員歴 18年

中央会優秀事務局専従者



小関 卓司

連携支援部主任

第77回中小企業団体全国大会

次の全国大会は以下の通りの開催となります。

期日：令和7年11月12日(水)

場所：広島県広島市 広島県立総合体育館

ぜひご参加ください。

置賜トラック運送事業協同組合 50周年記念式典を開催

置賜トラック運送事業協同組合（我妻勝男理事長）は、9月6日（金）米沢市「グランドホクヨウ」において創立50周年記念式典を開催しました。

当組合は、昭和49年に設立し置賜地域を中心としたトラック業者（組合員）24名で組織しています。主に燃料販売事業、共同輸送事業、高速道路利用事業を行っており、地域産業の発展と業界の健全化を目的としております。

式典には、米沢市長 近藤洋介氏、日本貨物運送協同組合連合会会長 御手洗安氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員55名が出席しました。

我妻理事長は「これまでの貴重な50年の歴史を活かしながら、協同組合の役割や使命を再認識し、地域産業の活性化と物流業界発展に貢献していきたい」と挨拶し、集まった組合員は更なる組合発展に向け決意を新たにしました。



山形西部鉄工団地協同組合 50周年記念式典を開催



山形西部鉄工団地協同組合（村山功理事長）は、10月1日（火）山形市「パレスグランデール」において創立50周年記念式典を開催しました。

当組合は、山形市の工場再配置計画に基づき、金属製品製造業、一般機械器具製造業を行う事業者が、市街地から山形西部工業団地に移転することにより企業の安定強化を図る目的で、昭和48年10月に設立されました。

式典には山形県村山総合支庁長 地主徹氏、山形市副市長 高倉正則氏をはじめとする多くの来賓のほか、関連企業や組合員31名が出席しました。

村山理事長は「今後もより良い製品を製造することに努めるとともに、地域社会との協調性を発揮して、公害のない理想的な環境の工業団地造りに努めたい」と挨拶し、今後さらなる組合の発展を誓いました。

全国環境整備事業協同組合連合会 第48回全国大会in山形を開催



全国環境整備事業協同組合連合会(玉川福和会長)は、開催県である山形県環境整備事業協同組合(丹野善将理事長)の協力のもと、10月10日(木)「パレスグランデール」において全国大会in山形を開催しました。

大会には、環境省環境再生・資源循環局長 角倉一郎氏、山形県知事 吉村美栄子氏、山形県議会議長 森田廣氏、山形市長 佐藤孝弘氏をはじめとする多くの来賓のほか、全国の協同組合から約550名が出席しました。

大会テーマに「人口減少・過疎化に対応するための業界と行政のあり方」と掲げて開催し、本会事業を活用した「一般廃棄物の適正処理と処理計画について」をテーマとした講演会のほか、大会テーマを題材としたパネルディスカッションを行いました。

玉川会長は、この仕事に誇りを持って次世代にしっかりと繋いでいける仕事をしていく、と述べられました。

叶理家協同組合 第2期新展示場オープン

叶理家協同組合(高橋真広理事長)は、9月27日(金)に東根市神町南に新合同住宅展示場「叶理家タウン」をオープンしました。今回の展示場は令和4年1月～10月まで公開した第1期展示場に続くもので、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」での暮らしの提案するコンセプトはそのままに、最新の設備が揃い、組合員6社の工務店の自慢の技術が詰め込まれたこだわりの住宅を来年10月までの期間限定で公開しております。

オープニングセレモニーは、東根市長 土田正剛氏をはじめとする来賓や関係者を招いて開催されました。3日間開催されたオープニングイベントでは、キッチンカーやクラフト作家の作品販売が集まったマルシェが出店し、最終日にはゲストとして動画クリエイター「勝手にオネーサン」が来場しました。

市内外から多くのお客様にお越しいただき、盛んに第2期のスタートを切りました。



経営力強化セミナーを開催



10月11日(金)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、「経営力強化セミナー」を開催しました。

講師にリコー経済社会研究所 主席研究員 竹内淳氏をお招きし、「世界・日本経済の展望」をテーマにご講演がありました。

中小企業の業況感が、改善傾向とはいえ大企業と比較すると冴えない状況であり、その背景にある人手不足、コスト上昇分の価格転嫁の遅れといった課題とそれらの解決策について説明があった後、為替市場に関する仕組みについて具体的な解説がありました。

戦略的人材確保支援セミナーを開催

9月26日(木)と10月2日(水)の2日間、山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、「戦略的人材確保支援セミナー」をハイブリット形式で開催しました。会場とWeb出席を合わせて会員組合等から計2回延べ55名の参加がありました。

講師にオフィス55 代表 高木茂氏をお招きし、第1回では人材活用に関する課題を解消するためのガイドラインを用いた今後の採用のあり方について説明があり、第2回では令和4年6月から改正されたインターンシップ制度について説明がありました。



中小企業省力化投資補助金のご案内

人手不足解消に効果があるロボットやIoTなどの製品を導入するための経費の一部を国が補助することにより、簡易で即効性がある中小企業者等の省力化投資を促進し、売上拡大や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

【対象要件】

- ・中小企業等が、事務局HPに公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選んで省力化のための設備投資を行い、労働生産性年平均成長率3%向上を目指す事業計画※に取り組むこと。
※省力化で削減された工数分の人員削減を行うものは対象外
- ・(賃上げによる補助上限額引き上げを適用する場合、)給与支給総額年率6%・事業所内最低賃金年額45円以上の賃上げに取り組むこと。

【補助対象製品のカテゴリ(随時更新・追加中)】

▶清掃ロボット ▶配膳ロボット ▶自動倉庫 ▶検品・仕分システム ▶無人搬送車(AGV・AMR)
▶スチームコンベクションオーブン ▶券売機 ▶自動チェックイン機 ▶自動精算機 ▶タブレット型給油許可システム ▶オートラベラー ▶飲料補充ロボット ▶デジタル紙面色校正装置 ▶測量機 ▶丁合機 ▶印刷用紙高積装置 ▶印刷用インキ自動計量装置 ▶段ボール製箱機 ▶近赤外線センサ式プラスチック材質選別機 ▶デジタル加飾機 ▶印刷紙面検査装置 ▶鋳物用自動バリ取り装置 ▶自動調色システム ▶蛍光X線膜厚測定器 ▶自動裁断機 ▶5軸制御マシニングセンタなど

【補助率及び補助額】

カタログに掲載された製品が補助対象となります。また、補助上限額は従業員数ごとに異なります。

補助対象	従業員数	補助上限額 (大幅な賃上げを行う場合)	補助率
補助対象としてカタログに登録された製品等	5人以下	200万円(300万円)	1/2以下
	6～20人以下	500万円(750万円)	
	21人以上	1,000万円(1,500万円)	

【応募・交付申請】

「中小企業等」と「販売事業者」が共同で行います。

中小企業等は申請マイページ、販売事業者は販売事業者ポータルを用いて、それぞれ必要項目の入力や必要書類の添付等を行い、申請システムを通じて事務局へ申請を行ってください。

・応募・交付申請の事前準備

1 事業計画の策定

中小企業等はカタログから導入したい省力化製品とその製品を取り扱う販売事業者を選択し、販売事業者に本事業の申請を行いたい旨を連絡します。

打診を受けた販売事業者は、当該中小企業等及びその事業計画が公募要領4-1及び4-2の要件に合致していることを確認するとともに、両者が共同で申請を行うことに同意し、事業計画の策定を行います。

2 GビズIDプライムの取得

本事業に申請するにはGビズIDプライムの取得が必要です。中小企業等は事前にGビズIDプライムの登録を済ませ、ID・パスワードを準備してください。

3 応募・交付申請に必要な情報、書類の取得

応募・交付申請には必要な情報や書類があります。本手引きにて必要な内容を確認し、事前に準備のうえ申請を行ってください。

【公募期間】

随時受付中 ※補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

詳細・最新の情報についてはHPIにてご確認ください。

【問い合わせ先】

中小企業省力化投資補助事業コールセンター「<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>」

問い合わせ時間：9:30～17:30／月曜～金曜(土・日・祝日除く)

TEL：0570-099-660 IP電話等からのお問い合わせ先：03-4335-7595



人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約25万人の
実績

サービスのラインナップ

1 会社都合で離職される
従業員の再就職支援
人手不足や事業拡大で
人材を確保したい

マッチング

事業所閉鎖・事業縮小や
早期退職募集を検討している

2 「キャリア人材バンク」で
高齢者の再就職支援
能力・技術を有する
シニアの雇用を検討したい

マッチング

経験を生かし66歳以降も
まだまだ働きたい

3 雇用維持・人材育成等
のための出向支援

人手不足や新規分野開拓の
ため経験者を受け入れたい

マッチング

雇用過剰を調整したい
他企業での就業経験により従業員の
スキル向上を図りたい

4 セミナー事業（有料）

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 山形事務所

〒990-0034 山形市東原町二丁目1番20号 山形ロイヤルセンチュリービル4階

TEL 023-624-8404 FAX 023-624-8518 【ご利用時間】9:00～17:00（土・日・祝除く）

<https://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用

検索



働くみんなに、
大きな安心。

中退共は、60年で110万社以上の中小企業に
ご利用いただいている国の退職金制度です。

中CHU退TAI共KYO
小企業退職金共済制度

安心

確実な退職金支払
安心の資産運用

有利

掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

簡単

外部積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ



詳しくはホームページをご覧ください。



(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211